

四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
【英訳名】	Oriental Consultants Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 秀 則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森 田 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森 田 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	17,062,619	18,271,795	77,338,963
経常利益 (千円)	964,759	423,524	4,336,461
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	554,622	303,549	2,719,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,710	55,678	2,808,727
純資産額 (千円)	16,063,774	18,527,155	18,758,829
総資産額 (千円)	51,042,369	65,084,118	55,191,573
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.50	51.61	470.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.4	28.4	33.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに回復に向かう動きが見られるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第1四半期連結累計期間における受注高は93億17百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、大型鉄道案件を受注するなど、当第1四半期連結累計期間における受注高は68億19百万円(同21.3%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、161億37百万円(同9.0%増)となりました。

売上高及び営業利益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は182億71百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は8億82百万円(同1.7%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益が減少しておりますが、IT等への投資費用が先行するなどによるものであり、通期の連結業績予想に変更はありません。

また、為替相場の変動により為替差損4億92百万円を計上したため、経常利益は4億23百万円(同56.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円(同45.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調であり、153億97百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。営業利益は7億74百万円(同4.8%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、都市部における再開発業務の受注が堅調であるものの、当第1四半期連結累計期間での売上は少なく、26億4百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。営業利益は8百万円(同94.9%減)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の売上が堅調であり、4億93百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。営業利益は37百万円(同51.4%増)となっております。

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ98億92百万円増加し、650億84百万円となりました。これは主に現金及び預金及び受取手形、売掛金及び契約資産が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ101億24百万円増加し、465億56百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したためであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、185億27百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定及び期末配当により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

(当社グループが優先的に対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、国内及び海外での事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当第1四半期連結累計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は93百万円となっており、セグメント別の内訳は、インフラ・マネジメントサービス事業92百万円及び環境マネジメント事業1百万円となっております。

主要なものの内容は以下のとおりです。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

<国内事業>

- ① インフラ整備・保全に関する研究開発
- ② 水管理・保全に関する研究開発
- ③ 防災に関する研究開発
- ④ 交通に関する研究開発
- ⑤ 地方創生に関する研究開発

<海外事業>

- ① 民間事業に関する研究開発
- ② スマートシティ開発事業に関する研究開発
- ③ O&M事業に関する研究開発
- ④ DX事業に関する研究開発
- ⑤ 事業投資に関する研究開発

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,220	6,126,120	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,100,220	6,126,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	6,100,220	—	760,739	—	3,468,076

(注) 2023年1月20日を払込期日とする譲渡制限付株式を割り当てる方法により、発行済株式総数が25,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ34,447千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 133,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,961,300	59,613	—
単元未満株式	普通株式 5,220	—	—
発行済株式総数	6,100,220	—	—
総株主の議決権	—	59,613	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス	東京都渋谷区本町 3-12-1	133,700	—	133,700	2.1
計	—	133,700	—	133,700	2.1

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,956,004	13,410,772
受取手形、売掛金及び契約資産	28,251,919	30,527,170
商品	11,673	10,943
未成業務支出金	2,269,100	2,636,737
前払費用	4,432,191	4,645,182
その他	2,416,366	2,884,727
貸倒引当金	△42,082	△48,178
流動資産合計	44,295,172	54,067,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,396	798,987
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,444,267	1,481,988
土地	597,990	597,990
その他（純額）	641,417	447,903
有形固定資産合計	3,217,072	3,326,870
無形固定資産		
ソフトウェア	778,887	777,490
のれん	105,169	100,787
その他	121,947	214,179
無形固定資産合計	1,006,004	1,092,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,661	1,508,184
関係会社株式	974,539	1,061,434
長期貸付金	145,619	143,714
差入保証金	1,206,602	1,232,908
繰延税金資産	1,426,820	1,343,131
破産更生債権等	37,540	38,163
退職給付に係る資産	879,952	866,064
その他	611,014	553,883
貸倒引当金	△149,426	△150,048
投資その他の資産合計	6,673,324	6,597,436
固定資産合計	10,896,400	11,016,765
資産合計	55,191,573	65,084,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942,790	8,177,782
短期借入金	※ 8,186,572	※ 22,128,996
未払法人税等	2,046,471	97,689
契約負債	6,624,525	7,162,057
賞与引当金	1,931,389	953,032
債務保証損失引当金	—	20,209
受注損失引当金	1,861,836	1,792,263
その他	5,259,593	4,666,589
流動負債合計	34,853,177	44,998,620
固定負債		
長期借入金	410,529	407,463
退職給付に係る負債	242,040	226,213
役員退職慰労引当金	618,769	634,960
繰延税金負債	139,455	111,946
その他	168,770	177,758
固定負債合計	1,579,566	1,558,343
負債合計	36,432,743	46,556,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,739	760,739
資本剰余金	1,705,793	1,705,793
利益剰余金	16,280,850	16,150,986
自己株式	△646,225	△500,164
株主資本合計	18,101,157	18,117,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,740	181,730
為替換算調整勘定	300,047	82,241
退職給付に係る調整累計額	113,134	106,533
その他の包括利益累計額合計	617,923	370,505
非支配株主持分	39,748	39,295
純資産合計	18,758,829	18,527,155
負債純資産合計	55,191,573	65,084,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 17,062,619	※1 18,271,795
売上原価	13,141,601	14,268,331
売上総利益	3,921,018	4,003,464
販売費及び一般管理費	3,023,532	3,120,853
営業利益	897,485	882,611
営業外収益		
受取利息	6,307	13,991
受取配当金	15,707	10,747
保険配当金	16,024	33,225
為替差益	41,081	—
その他	28,916	11,499
営業外収益合計	108,037	69,465
営業外費用		
支払利息	7,567	19,652
支払手数料	842	249
為替差損	—	492,994
持分法による投資損失	20,942	1,066
その他	11,410	14,588
営業外費用合計	40,763	528,552
経常利益	964,759	423,524
特別利益		
助成金収入	※2 17,253	—
債務保証損失引当金戻入額	※3 31,780	—
特別利益合計	49,033	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	※4 20,209
情報セキュリティ対策費	※5 211,421	—
臨時損失	※6 41,314	—
特別損失合計	252,736	20,209
税金等調整前四半期純利益	761,057	403,314
法人税、住民税及び事業税	929,388	32,825
法人税等調整額	△731,023	67,393
法人税等合計	198,365	100,218
四半期純利益	562,691	303,096
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,069	△453
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,622	303,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	562,691	303,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,445	△23,010
為替換算調整勘定	34,941	△217,806
退職給付に係る調整額	△12,477	△6,600
その他の包括利益合計	△82,980	△247,417
四半期包括利益	479,710	55,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,268	56,522
非支配株主に係る四半期包括利益	7,441	△844

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度334,762千円、118,500株、当第1四半期連結会計期間155,940千円、55,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度391,187千円、当第1四半期連結会計期間391,187千円

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

前連結会計年度末（2022年9月30日）

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠6,000,000千円、2022年9月30日残高6,000,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2019年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

当第1四半期連結会計期間（2022年12月31日）

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠6,000,000千円、2022年12月31日残高6,000,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2019年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

当第1四半期連結累計期間より収益認識会計基準等を適用したため、従来の第1四半期における売上高が著しく少ない季節変動特性は解消しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

※2 助成金収入

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当該期間中に発生した従業員への休業手当等による損失に対応する助成金等を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

※3 債務保証損失引当金戻入益

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

前連結会計年度において従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上いたしました。その後の当社株式の株価上昇に伴い、借入債務の弁済額を見直し、取り崩したものであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

※4 債務保証損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

債務保証損失引当金繰入額は、従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

※5 情報セキュリティ対策費

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2021年8月に発生いたしました、弊社を含む弊社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用を情報セキュリティ対策費用として、本件被害に対する調査や事業復旧、セキュリティ対策等に関連する人件費、外部専門家等への委託費等を計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

※6 臨時損失

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当該期間中に発生した従業員への休業手当等を臨時損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
減価償却費	169,675千円	179,930千円
のれんの償却額	4,382千円	4,382千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	291,360	50.0	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP託が所有する当社株式に対する配当金2,240千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	433,413	72.5	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 2022年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP託が所有する当社株式に対する配当金8,591千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,841,229	2,866,029	355,360	17,062,619	—	17,062,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	116,557	111,196	227,754	△227,754	—
計	13,841,229	2,982,587	466,557	17,290,374	△227,754	17,062,619
セグメント利益	739,600	168,982	24,463	933,046	△35,560	897,485

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,046
セグメント間取引消去	63,067
全社費用	△98,628
四半期連結損益計算書の営業利益	897,485

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,396,526	2,562,108	313,160	18,271,795	—	18,271,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,035	42,787	180,831	224,654	△224,654	—
計	15,397,562	2,604,895	493,991	18,496,450	△224,654	18,271,795
セグメント利益	774,744	8,603	37,043	820,391	62,219	882,611

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	820,391
セグメント間取引消去	176,274
全社費用	△114,055
四半期連結損益計算書の営業利益	882,611

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	
国内市場	7,300,968	2,860,552	355,360	10,516,882
海外市場	6,540,260	5,476	—	6,545,737
顧客との契約から生じる収益	13,841,229	2,866,029	355,360	17,062,619
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,841,229	2,866,029	355,360	17,062,619

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	
国内市場	8,002,121	2,555,884	313,160	10,871,167
海外市場	7,394,404	6,223	—	7,400,628
顧客との契約から生じる収益	15,396,526	2,562,108	313,160	18,271,795
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,396,526	2,562,108	313,160	18,271,795

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	96円50銭	51円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	554,622	303,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	554,622	303,549
普通株式の期中平均株式数(株)	5,747,636	5,881,827

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間92,250株、当第1四半期連結累計期間91,525株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………433,413千円
- (2) 1株当たりの金額……………72.5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月26日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 登樹男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

草野 耕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。